

平成27年度 法人事業計画

1 法人の理念等

◎ 理念

ひとりひとりが すてきな笑顔で いられる場所に

利用者が『信頼』の笑顔に
家族が『安心』の笑顔に
地域が『期待』の笑顔に
職員は『思いやり』の笑顔に
経営者は『感謝』の笑顔に

～私たちは『笑顔』でつながる場所を目指します～

・理念に込めた思い

人は、幸せな時、楽しい時、嬉しい時には満面の笑みを、心地よい時、安心した時、リラックスしている時には柔和な笑みをつくります。

この理念は、ひすい福祉会と関わった利用者・家族・地域・職員・経営者、ひとりひとりが、信頼・安心・期待・思いやり・感謝で満たされた『笑顔でいられる場所』（＝笑顔で居続けられる場所）をつくりたいという気持ちが込められています。

今回、理念を作るにあたって最高の理想的概念としたものは、利用者・家族にとって「利用したい老人ホーム」「受けたい介護・支援サービス」「心底頼れる相談支援」、働く者にとって「働いてみたい職業・職場」「自分が入所・利用したい施設、介護支援サービス」となることです。

そのような施設、介護・支援サービスを実現できれば、利用者・家族からは、自らの身を任せられる信頼感と安心感を持っていただくことができ、職員・経営者は、利用者・同僚を思いやりながら、やりがい・誇りを持って職務にあたり、今この仕事に携わることへの感謝の気持ちを持つことができます。

ひすい福祉会は、関わる全ての人が、満面の笑みを交わす場所づくりを目指します。

◎ 目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

◎ 経営方針

- ・快適な生活空間と、利用者本位の、そして利用してよかったと言われるサービスを提供し、全ての人が笑顔となるように努める。
- ・制度内事業だけでなく、新規事業への取り組みも積極的に行う。
- ・法人のサービスが、利用者はもちろん地域にとって喜ばれるように努める。
- ・職員一人ひとりが経営者の立場に立って、コスト意識を持って業務にあたる。
- ・コンプライアンスを重視し、制度改正に的確に対応する。

◎ 品質方針

- ・利用者の状況を把握し、尊厳の確保を優先し、自立の支援を行う。
- ・構築した業務マニュアルに従い、安全安心なサービスを提供する。
- ・情報公開を進めるとともに、個人情報の保護に努める。
- ・職員研修を充実し、職員の資質の向上に努める。
- ・事故対応を確実にいき、ヒヤリハット活動で危険予知能力を向上させる。

2 社会福祉を取りまく情勢等

急速な高齢化を背景とする社会保障費の増加、リーマンショック後の経済危機への対応、名目経済成長率の低迷等もあり、財政状況は大幅に悪化し、国の一般会計は、社会保障経費や国債費の増大により政策に自由度が低下し、赤字国債の発行を通じ次世代に負担を先送りする構造となっています。

その様な中、政府はアベノミクスを進展させ、「経済の好循環」を確かなものとし、地方創生と女性の活躍を推進し、消費税の10%への引き上げを平成29年4月に確実に実施し、医療・介護を始めとした社会保障を次世代に引き渡してゆく責任を果たすとしています。

社会保障給付については、都道府県ごとの医療供給体制と地域の医療費の差にも注目した医療費の適性化の推進、介護職員の処遇改善等の推進と経営状況を踏まえた介護報酬の適性化、生活困窮者に対する自立支援の強化、保護の適性化を行う。また、消費税8%引き上げによる財源を活用し、子育て支援など社会保障の充実を図りつつ、高齢世帯への給付が中心になっている構造を見直し、全世帯型の社会保障への転換が進められることとしています。

注目されていた3年ごとに改定される介護報酬については、-2.27%の改定率、障害福祉サービスは±0%の改定率（いずれも介護職員等の処遇改善加算含む）となり、厳しい対応を迫られております。

また、法人経営組織の在り方、業務・財政運営の在り方、地域貢献の在り方、透明性の在り方、法人間連携・協働の在り方、行政の関与の在り方などが検討されており、方向が決定されれば、大きな改革となりこの対応も迫られることとなります。

なお、懸念されていた法人税の課税については、引き続き検討されることになり、先送りされたところであります。

糸魚川市においては、高齢化率が35.6%（H26.10 現在）と、国・県よりも早く高齢化が進行しており、特に一人暮らし老人や高齢者のみの世帯、認知症高齢者がさらに増えるものと予想され、高齢者・障害者が住み慣れた地域で、生き生きとした生活を継続できるよう「地域包括ケアシステム」を更に推し進めることが必要とされております。なお、市の第6期介護保険事業計画では、要支援1・2以下を対象とする生活支援サービスについては、29年度から先送りされております。

一方、障害者福祉では、障害者基本法から自立支援法そして障害者総合支援法となり、身体障害者をはじめ知的障害、精神障害、難病患者への支援と対象者範囲が拡大され、地域での共生社会の実現や障害児・者を個人として尊重する社会の在り方がより強く求められるようになっていきます。

当地域においては、民設社会福祉法人や民間事業者の福祉分野への参入もあり、利用者のサービス選択範囲が広がり、その中から選ばれるサービス提供事業者となれるよう、職員レベルの向上を図り、利用しやすいサービス提供ができるよう努力していかねばなりません。

3 ひすい福祉会の置かれている状況

ひすい福祉会は、合併した糸魚川市の中にあり、旧青海町全域と旧糸魚川市東部地域をエリアとして設立され、公設民営の法人として20年近い歴史があり、地域との交流も盛んで、一定の信頼も得ているところです。

糸魚川市には、当法人のほか、公設民営の2法人が幅広く事業展開しているほか、民設の社会福祉法人や民間企業が高齢者福祉部門に参入し、事業展開しています。

現状では、特別養護老人ホームは、公設民営法人だけですが、ミニ特養や老健施設、ショートステイ、デイサービスや訪問介護などにおいては、他の社会福祉法人や民間事業者が参入し、競い合っているところです。入所施設については、不足している状態であり、能生地域で増築中があります。

最近では、特に在宅系サービスにおける稼働率の低下が問題となっており、それが経営に直接響いていることから、この対応に苦慮しているところです。

近年、社会福祉法人への課題として、施設運営から法人経営への転換や社会貢献などがあり、当法人に課せられた課題として対応を求められているところです。

当法人の強みとしては、

- ・公益法人で長い実績があり、地域との交流もあることから信頼されている。
- ・在宅介護から施設介護まで、老人福祉から障害者福祉にまで対応している。
- ・法人本部会議で、各拠点間の意見集約機能がある。
- ・計画的な研修により資質の向上や職員意識の変革が期待できる。
- ・調理部門が直営のため、複雑化した個別の対応が可能である。

また、当法人の弱みとしては、

- ・公設施設で甘えがあり、外部環境に無関心なところがある。
- ・法人理念や事業目標、法令への理解に欠ける。
- ・施設・設備の老朽化による維持経費増や人件費の自然増により余裕資金が少なくなってきた。
- ・経費節減や新規事業等の増収策などの改革に消極的
- ・人事制度の一元化や幹部職員の育成が進まず、各部署の連携や組織力に欠ける。
- ・計画的採用が難しく絶えず職員不足で人事異動もほとんどないため、職員構成がアンバランスで硬直化している。
- ・現代病である心の病で休職する職員が増えてきた。

があげられ、これらを考慮して、今後の事業経営を進めなければなりません。

4 事業計画

次の事項をベースに事業展開を図る。

(1) 信頼される施設（地域貢献）・質の高いサービスの提供

- ・地域を巻き込んだ行事による交流や積極的な地域貢献
- ・介護相談会の実施、ホームページや広報紙などでの情報公開による開かれた施設
- ・障害児も含めた重度障害者の受入体制の整備
- ・認知症や医療依存度が高い重度利用者の積極的な受け入れ、看取りの対応、地域のニーズに応じた既存の在宅系サービスの充実
- ・機能訓練実施可能な体制づくり
- ・マニュアルの整備による高品質なサービスの提供

(2) 新規事業への取り組み

- 既存事業以外の介護サービスを研究し、可能性のある事業展開の検討
- 認知症カフェを開催し、認知症の人の思いを尊重し、地域での生活の支援
- 糸魚川地域での喀痰吸引等研修（第二号研修）の開催に向けた検討
- 地域包括支援センターの特徴を活かした介護保険外の事業等の具体的な事業展開の検討

(3) 経営の安定と施設・設備の計画的整備（維持管理・更新）

- 事業所間連携によるサービス利用の増加での収入の安定（選ばれる施設）
- 平成27年度報酬改定への対応と賃金制度の見直し
- 施設修繕・設備更新の計画的実施
- 事業所間の情報交換による効率的な運営と経費の節減

(4) 人事制度の構築・教育研修の充実

- 計画的職員採用に向け、実習・見学の受け入れを推進
- 効果的情報発信による新卒者採用の確保
- 定期的な職員異動と計画的な幹部職員の育成
- 新任職員研修の強化と職階別研修体系の整備
- メンタルヘルスを含んだ職員の健康管理の強化

(5) 法人本部機能の強化

- 法人本部のあり方について協議を行い、人事管理、採用・研修・育成の一元化に向けたプロセスの構築
- 経営戦略実現のため、意識を持った幹部職員の育成と法人の使命や理念教育の徹底
- 各事業所間の情報の共有と業務の一元化